



2023年5月15日

各 位

会社名 日本精機株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員
佐藤 浩一
(コード番号 7287 東証スタンダード)
問合せ先 事業管理本部 執行役員
鳥越 雅司
TEL (0258) 24-3311

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2023年6月28日開催予定の第78回定時株主総会における議案について、株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面（以下「株主提案書面」といいます。）を受領いたしました。本日開催の取締役会において、本株主提案について反対することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01
(代理人 日本バリュー・インベスターズ株式会社)

2. 本株主提案の内容

(1) 議題

自己株式の取得の件

(2) 議案の要領及び提案の理由

別紙「本株主提案の内容」に記載のとおりです。

なお、別紙「本株主提案の内容」は、提案株主様から提出された本株主提案書面の該当箇所を原文のまま掲載したものであります。

3. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

(1) 当社取締役会の意見

取締役会としては、本株主提案に反対いたします。

(2) 反対の理由

当社は株主の皆様への利益還元を企業価値の向上とともに重要な経営課題として捉え、安定配当の継

続を方針に配当の増額を進めてまいりました。具体的には2015年3月期に1株当たりの配当金を年間20円台から30円台、2018年3月期に年間30円台から40円台へと順次引き上げております。その後、新型コロナウイルス感染の拡大等の影響から業績が低迷する時期もありましたが、安定配当継続の方針を維持し、2020年3月期以降も、年間40円の配当を継続し株主の皆様のご期待に応じてまいりました。

また、自己株式の取得については中長期的な株主還元の有効な一手段と認識しており、当社定款第37条には、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨の定めが置かれておりますので、株主総会で決議いただくことなく、機動的に自己株式が取得できる体制となっております。

当社の置かれている事業環境は、半導体需給のひっ迫による顧客の生産調整、ウクライナ問題の長期化、為替相場の変動等、不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社は顧客への供給責任を果たすべく在庫投資が必要であり、増加した運転資金を借入で補うために相応の借入金が増加していることから、内部留保の確保により財務の安全性を維持する必要があります。また、当社は戦略的な成長投資とともに、事業提携やM&Aなどの投資を積極的・継続的に実施しておりますが、これら戦略的な成長投資は時機を捉えて逃さないために、常に一定の手許資金を確保し、財務の柔軟性を維持することが経営戦略上重要であると考えております。

このような状況下において、本株主提案は、将来における経営環境の変化や継続的な事業投資の必要性を考慮せず、短期的な視点に立脚した過大な自己株式取得を求める内容であり、結果として企業価値及び株主共同の向上につながらない可能性があると考えております。

そのため、当社は中長期的な企業価値向上を図る観点から引き続き業績向上を図るとともに、資本効率向上を意識した機動的な株主還元を積極的に行ってまいりますが、本株主提案にかかる自己株式の取得を行うことは適切ではないと判断いたします。

また当社は、従前より株主の皆様と、当社の企業価値向上について建設的な対話を継続してまいりました。かかる対話の中で、当社の事業戦略や資本政策などに関して様々なご意見をいただいておりますが、当社としてこれら意見を真摯に受け止め、特に当社の現状株価水準に関しては、取締役会において重要な経営課題と認識した上で、中長期的な成長と企業価値及び株主共同の利益の向上の観点から、今後とも議論を継続してまいります。

従いまして、当社取締役会としては本株主提案に反対いたします。

以上

(別紙「本株主提案の内容」)

※提案株主から提出された本株主提案書面の該当記載を原文のまま掲載しております。

- ・提案する議題及び議案の内容

自己株式の取得の件

① 議案の要領

会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から1年以内に、当社普通株式を株式総数17,056,000株、取得価格の総額金14,600,000,000円(ただし、会社法により許容される取得価格の総額(会社法第461条に定める「分配可能額」)が当該金額を下回るときは、会社法により許容される取得額の上限額)を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

② 提案の理由

同社は2022年12月末時点において、約2,012億円の資本合計に対して、約313億円の現預金と約579億円のその他金融資産(ほとんどが定期預金)を保有しています(長短の借入金分については運転資金のファイナンス分とほぼ一致しているため考慮せず)。一方、当社株式2023年4月3日時点の時価総額は約521億円と上記の金融資産の合計金額を大きく下回っています。このような過大な金融資産の使い道に関しては明確な方針や計画を示していないことが、同社株式の株価純資産倍率が0.27倍に低迷する大きな原因の一つと考えられます。そのため、当社が長年に渡って蓄積してきた利益剰余金約1,465億円の10%相当分を自己株取得により株主に還元することを提案するものです。